

発達支援に関わる情報に保護者はどのようにアクセスしているのか —自治体からの情報提供とSNSを含めた ソーシャルメディアに注目したアンケート調査—

真鍋 健^{1)*}・明田楓可²⁾・森菜津子³⁾

¹⁾千葉大学・教育学部

²⁾厚生労働省・千葉労働局

³⁾東京都・大田区福祉部

Research on Access to Information About Developmental Supports by Parents —Focusing of the Acceptance of Local Government Information and Social Media—

MANABE Ken^{1)*}, AKEDA Fuka²⁾ and MORI Natsuko³⁾

¹⁾Faculty of Education, Chiba University, Japan

²⁾Chiba Labor Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare

³⁾Department of Welfare, Ota District, Tokyo Metropolitan Government

SNSを含めて多様なソーシャルメディアが台頭している昨今、早期発見・支援の時期と重なる乳幼児期に、保護者はいかに自治体からの情報やソーシャルメディアからの情報を取得・活用しているのだろうか。本研究では、アンケート調査を行い、その実態を明らかにすることを目的とした。結果、自治体からの情報提供に困り感を持つものは三分の一程度であったが、相談後に具体的に動くために必要な追加の情報にアクセスしにくく、行為選択につながらないなどの指摘もなされた。こうしたジレンマ下で、デジタルネイティブでもある20・30代のソーシャルメディアの利用（視聴）率は40・50代に比べて高く、特にブログ・YouTube・Instagramでは、視聴頻度・参考度ともに高い傾向にあった。自由記述からは、視聴により「共感」「安心する」「将来の見通しが持てる」などのメリットも報告されたが、「他の子どもと自分の子と比較してしまう」「落ち込んでしまう」などもデメリットも指摘された。ソーシャルメディアの利用があたりまえとなりつつある現代において、保護者に伴走する支援者が、「情報」をめぐる当事者の現状を理解できるかどうか、問われている。

キーワード：子育て（Childcare）、発達支援に関わる情報（information about developmental supports）、自治体による情報提供体制（Provision of information by local government）、ソーシャルメディア（Social media）、SNS（SNS）

I. 問題と目的

ソーシャルメディアとは「インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、相互のやりとりができる双方向のメディア（総務省、2015）」であり、利用者同士の積極的な交流を可とするSNS（ソーシャルネットワークサービス）を含めて、我々の生活に欠かせないものになっている。変化に富む現代においては、普段の生活で参考にすることはもちろんのこと、殊更に「初めて」の経験を経る際には、貴重な行為選択の材料となるため、単なる娯楽を超えた媒体として期待される。この「初めて」には当然、子育ても含まれ、しつけを含めた子どもへの関わり方、ママ・パパ友の作り方をはじめとして、情報端末を手に保護者が情報にアクセスしていることは想像に難くない。このため、近年、子育てでソーシャルメディアがどのように使用されているのかを明らかにした調査も行われている。例えば、中島・永井（2020）は、19歳から44歳までの母親を対象に、育児情報源としてのSNS利用に関する調査を行っている。ここでは育児情報源と

してインターネットを利用するものは90%を超え、一日あたりのメディア利用時間も平均3時間以上であり、SNS利用者も75.1%いることが指摘されている。加えて、母親の年齢によって、SNS利用時に求められる情報リテラシー認知度に世代間の差がみられたり、情報過多による混乱が起きていることも報告している。このため、親や子どもの特徴に即した育児情報取得の在り方を説いている。中島ら（2020）の他には、第一子出生直後の母親を対象とした調査として山崎・谷守・川田（2024）もあり、調査に参加した105名中（1か月児25名、4か月児80名）、約7割が子育ての悩みや不安を解消するために「SNS」を利用資源としていることを明らかにしている。自治体の情報に頼るものは1か月児保護者で12.0%—4か月保護者で20.0%、本やテレビなどの従来のメディアは同じく24.0%—22.5%、子育て支援施設に至っては4.0%—16.3%という結果であり、公平・公正で「正しい」はずの公の情報を超えて、保護者がSNSを重要な子育て資源として利用していることが伺える。

では、通常の子育てに加えて、我が子に障害または何らかの発達のリスクがあることに気づいた保護者は、

*連絡先著者：真鍋 健 manabe@chiba-u.jp

世にあふれる情報をどのように取得し、想定外の事態・出来事に対処しているのだろうか。少なくともインターネット網が整備されていなかった90年代以前では、その取得の機会は自治体による情報提供や、まとめられた書籍以外には少なかった。個々に異なる状況下で障害児の子育てを進めるにあたっては、親の会や療育施設が設けた交流機会を通して、保護者同士が直につながり、地域に根差した情報を得ていたこともあった。しかし、2000年以降インターネットによる検索システム網が身近になり、見聞きしにくかった個人的な経験もブログ等にて容易に追うことができるようになった。そして上述のように、現在ではSNSを通してこれまで以上に双方向の情報のやりとりができる。

しかし、障害や発達リスクのある子どもを養育する保護者が、どのようにソーシャルメディアを利活用しているかについては、水内・島田・佐藤・小嶋・渡部（2018）と水内・丹菊・佐藤・渡部（2018）の一連研究以外には見られない。前者の研究では、SNSをソーシャルサポートの一資源として位置づけた場合、どの程度有効ととらえているのかを質問紙調査から明らかにしている。結果、一部、子どもの年齢が幼児の場合にSNS上の知り合いをソーシャルサポートとしてとらえる割合が高いものの、調査が実施された2017年時点においては、TwitterなどのSNS利用が他の用途（通話/メール/ショッピング/ゲームなど）に比して低調であり、ほとんど有効性のあるものとして知覚されていないことを報告している。また後者では、さらに具体的に、障害児・者の子どもをもつ保護者がどれほどの割合で、どのようにSNSを利用しているのかを明らかにしている。先と同様、調査実施2017年時点で、①障害児・者の子どもをもつ保護者のスマートフォン等の所持率は同世代の一般所持率より高く、全体の4割近くの保護者がSNSを利用していること、②SNS利用者のうち7割を超える者がブログを利用し、過半数者がFacebookを利用していること、③発信された情報に対して閲覧はするがコメントや「いいね」をしない「情報受容」形式でSNSを利用しているものが多いこと、などを報告し、SNS上のソーシャルサポートが有効になる可能性を説いている。

ただし、ここ数年でも、TikTokなど新しいプラットフォームが次々に登場しており、情報の出し方やコンテンツの充実度も変化している。また、双方向性の高い

SNS利用に対する違和感や戸惑いが少ないと推察される20代や30代の割合が水内らの調査では少なかったことから、改めてその利用実態を確認し、世代化の差や利用による利点・課題を確認していくことが必要であろう。なお、先述のように自治体は、健診と児童発達支援のシステムを軸に、市民のために公的な情報を準備・提供し、活用してもらうためのインフラも進めてきた。これら公的情報を取得・活用することと、SNSを含めたソーシャルメディアからの情報を私的に取得・活用することとを対比的に位置づける中で、保護者が望む早期発見・支援／児童発達支援の在り方・方法というものも見えてくるかもしれない。こうした期待も含めて、本研究では「発達の支援¹⁾」に広く関わる情報を、保護者の方がどのように取得・活用しているかについて、アンケート調査を行い、実態を明らかにすることとした。

Ⅱ. 方 法

1. 調査対象ならびに調査時期

2つの自治体を所在とする計5か所の児童発達支援センター等の施設に対して、グーグルフォームのQRコード・リンク先URLを付した調査依頼用紙を配布し、施設利用の保護者に、任意のインターネット上の調査として回答を依頼した。基本的には乳幼児期の子どもの子育てを行っている保護者を中心としているが、小学生や中学生以上の子どもの保護者も対象としている。つまり「子どもの発達に心配がある保護者、子育ての悩みや不安がある保護者」「現在、発達相談や療育に関わる施設を利用している保護者」に加えて、一部「過去に発達相談や療育に関わる施設を利用していた保護者」も含まれている。調査時期は、2023年11月末から12月末までの1か月間であった。

2. 調査内容

調査項目は、以下の3項目を中心とした（表1）。回答者ならびに子どもに関する基本情報（5項目）/自治体の情報発信とその利用について（6項目）/日常生活・子育てにおけるSNS等の利用について（10項目）。

3. 倫理的配慮等

調査に当たっては、個人情報特定されることはない

表1 調査項目

1. 基本情報	2. 自治体の情報発信とその利用	生活・子育てにおけるSNS等の利用
①回答者の属性 ②回答者の年代 ③子の発達で気になっていること ④子どもの年代 ⑤日頃、子育てで話をする相手	①自治体の情報提供媒体 ②日頃利用する情報提供媒体 ③情報提供で困った経験の有無 ④困った経験の具体例 ⑤自治体から発信してほしい情報 ⑥情報提供に対する希望	①SNSの利用経験の有無 ②媒体別の利用頻度 ③「コメント」や「いいね」の経験 ④参考になっている度合い ⑤利用時の気持ち ⑥利用のメリット・デメリット ⑦自身の発信機会の有無 ⑧発信している媒体 ⑨発信を始めた当初の理由 ⑩発信時の工夫や困り感

ことや集計結果の保管・取り扱いなどについて調査依頼用紙に記載し、インターネット読み込み後の冒頭ページでも同様の記載を見ただき、同意を得た上で実施した。なお調査実施にあたっては、各所属機関の施設長の許可を得た上で実施した。

Ⅲ. 結 果

1. 基本情報

(1) 回答者の属性や子どもについて

表2に回答者の属性や子育てする子どもに関する情報を示した。合計63件の入力を得たが、このうち1件は重複していることが確認されたため、この1件を除き回答に不備がなかった全62件を分析の対象とした。保護者については、20代が4名、30代が26名、40代が28名、50代が4名である。保護者の性別については、56名が母親、6名が父親であった。障害があったり、発達に気になる側面がある子どもについて、年代は3歳から6歳までがもっとも多く44名（71%）であった。子どもの発達で気になる内容（複数選択可）は、社会性の発達が最も多く、次いで言葉の発達であった。

表2 回答者の属性等など基本情報

		n	%
保護者の年代	20代	4	6.5
	30代	26	41.9
	40代	28	45.2
	50代	4	6.5
保護者の男女別	母親	56	90.3
	父親	6	9.7
	その他	0	0
子どもの年代	0—2歳	0	0
	3—6歳	44	71.0
	7—12歳	11	17.7
	13—18歳	6	9.7
	19歳以上	1	1.6
子どもの発達で気になる内容 (複数回答)	姿勢・運動の発達	15	
	ことばの発達	37	
	社会性の発達	49	
	知的発達全般	25	
	病弱・虚弱	2	
	その他	1	

(2) 日頃、子育てで話をする相手について

発達が気になっている子どものことで、日ごろどのような相手と、どの程度話を行っているのかについてまとめたものを、図1に示した。家族ならびに児童発達支援センターなど障害に関わる専門家については、「よく話す」「まあまあ話す」が多く選択されていたが、「保育者や教員」「園や学校の保護者」「地域の友人」、また特に「児童発達支援センターなど専門機関を利用する他の保護者」との間で話すと回答したものは少なかった。

2. 自治体からの情報発信とその利用について

(1) 自治体の情報提供媒体ならびに日頃利用する情報提供媒体について

居住する自治体で、発達支援に関わる情報がどのような媒体で提供されているかについて、複数選択で回答を求めたところ（図2）、最も多かったのは自治体のホームページ（37件）であり、次いで自治体で作成した冊子・ハンドブック（23件）、自治体の広報誌（20件）であった。自治体の公的なSNSを選択したものは5件のみであった。一方、保護者がよく利用する媒体がどれであるかを複数回答で求めたところ、図3のとおりであった。自治体のホームページ（24件）、自治体以外の施設（児童発達支援センター等）のホームページ（17件）が多かったが、「利用するものはない」という回答も17件あった。

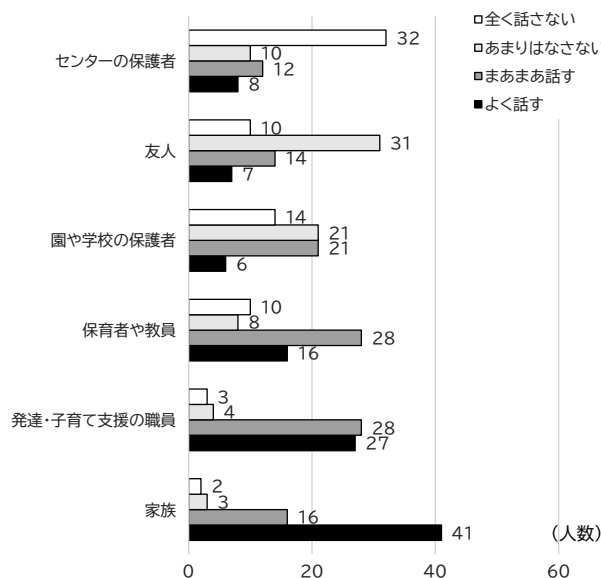


図1 日頃、子どもの子育てで話をする相手

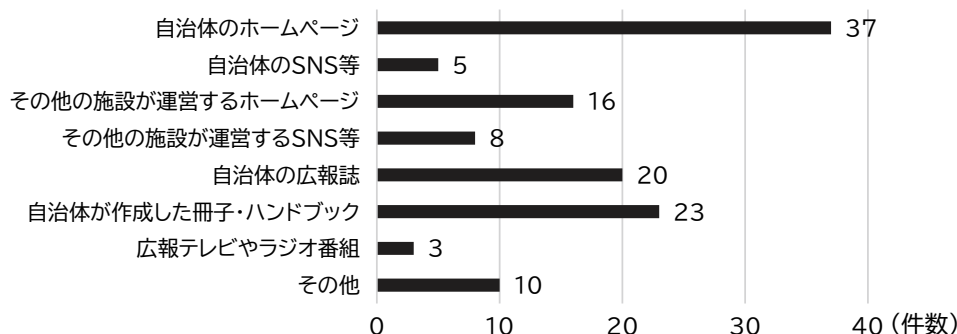


図2 保護者が認識する自治体からの情報媒体（複数選択）

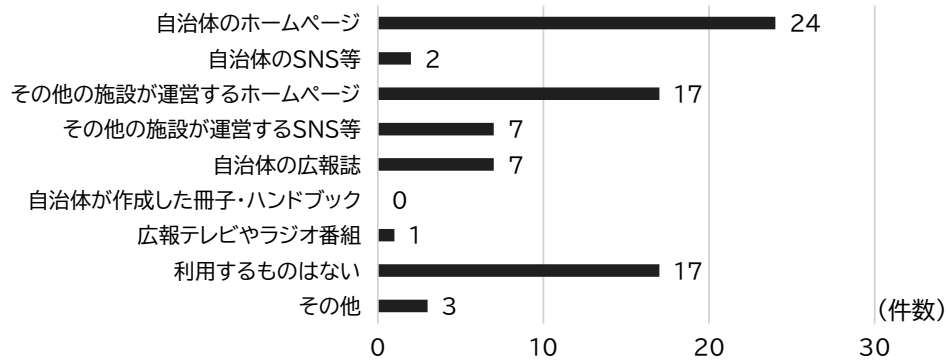


図3 実際に保護者がよく利用する自治体からの情報媒体（複数選択）

(2) 自治体からの情報提供において困った経験の有無とその内容について

自治体からの情報提供において困った経験があるかどうかを選択にて尋ねた。また、ある場合にはどのような内容であったかを、自由記述にて回答を求めた（表3）。情報取得に際して、困った経験があると答えたものは20件（32.2%）であったのに対し、ないと答えたものは27件（43.5%）となった。「ある」と答えた方に対して、近似した記載内容をまとめた結果、『どこでどのように動けばいいかわからない』『自分が動かなければ情報は取得できない』といった内容が最も多く指摘されていた。

(3) 自治体から発信してほしい情報について

自治体から積極的に情報提供をしてほしい内容につい

て、複数選択にて回答を求めた（図4）。「自治体以外が運営する施設の情報」「入園や就学、進学、就職・入所など将来の見通し」「受けられる支援全般」「困ったときの相談先」に比べて、「子どもとの具体的な関わり方（13件）」「保護者同士の交流が得られる場（21件）」などは選択するものが少なかった。

(4) その他情報提供に対する希望や要望

上記以外の種類で期待する情報、あるいは望ましい情報の提供方法について、自由記述にて意見を求めた。おおむね図4で指摘された内容が含まれていたが、相談から支援までのタイムラグを訴える意見や、SNS（特にLine）でもっと身近で細かな情報提供を出してほしいといった意見も挙げられていた。

表3 情報提供において困った経験の有無とその内容

	n	%	困った内容	件数
はい	20	32.2	どこでどのように動けば（相談など）いいかわからない	6
			情報があっても、判断がつかない	2
			たらいまわしにされる	2
			自分が動かなければ情報は習得できない	6
			身近な施設でなければわからない	2
			聞いても先延ばしにされる（一緒に考えてほしかった）	1
いいえ	27	43.5		
わからない、覚えていない	15	24.1		

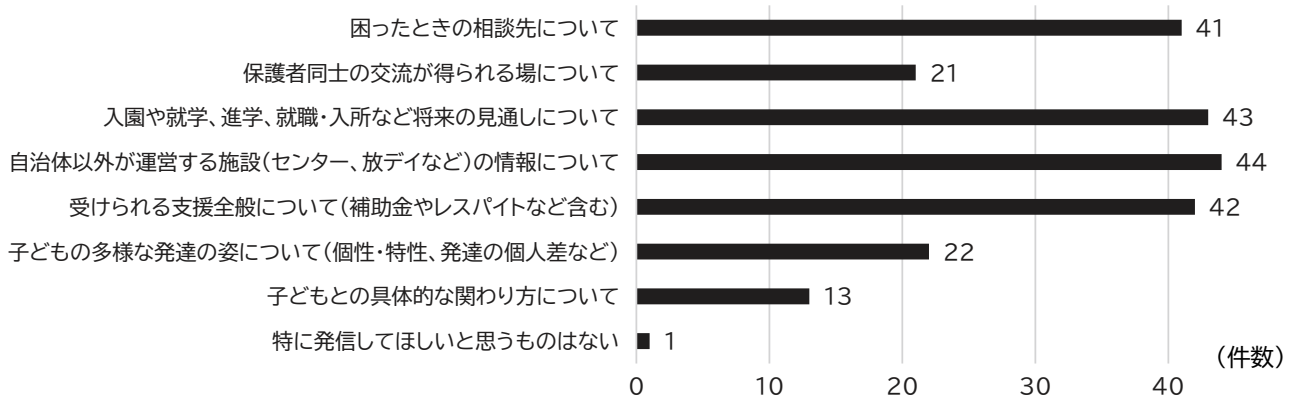


図4 自治体から発信してほしい情報（複数選択）

3. 生活・子育てにおけるSNS等の利用（視聴経験）について

(1) SNSの利用経験の有無ならびにSNS媒体別の利用頻度

「発達の支援に関わる情報について、あなた以外の別の保護者等が発信しているSNSを見たことはありますか」という設問にて、SNSの視聴経験の有無の結果を示した（表4）。なお、回答者が学生（小学生～高校生）の間に既にSNSが普及²⁾していた可能性のある20代・30代と、それ以前の40代・50代を分けて結果を示す（以下、同様の趣旨で分けた結果を示す）。総計では62名中、はいと回答したものが44名（71.0%）、いいえと回答したものが13名（21.0%）であった。20・30代と40・50代とでは、前者の方が高く、9割近くであった（40・50代は約半数の経験）。

一方、日常的な利用（視聴）頻度について、それぞれの結果を図5と図6に示した。年代を超えて、FacebookとTikTokの利用頻度が少ないこと、ブログは両群で一定の利用者がいることは共通していたが、それ以外

では20・30代の方が視聴する頻度が高かった。

(2) コメントや「いいね」の経験について

各SNSで提供されているコンテンツに対して、何らかのコメントや「いいね（グッドボタン等）」を付けたこ

表4 SNSの利用経験の有無（年代別—総計）

		n	%
総計	はい	44	71.0
	いいえ	13	21.0
	わからない/覚えていない	5	8.1
20・30代	はい	27	87.1
	いいえ	3	9.7
	わからない/覚えていない	1	3.2
40・50代	はい	19	55.9
	いいえ	11	32.4
	わからない/覚えていない	4	11.8

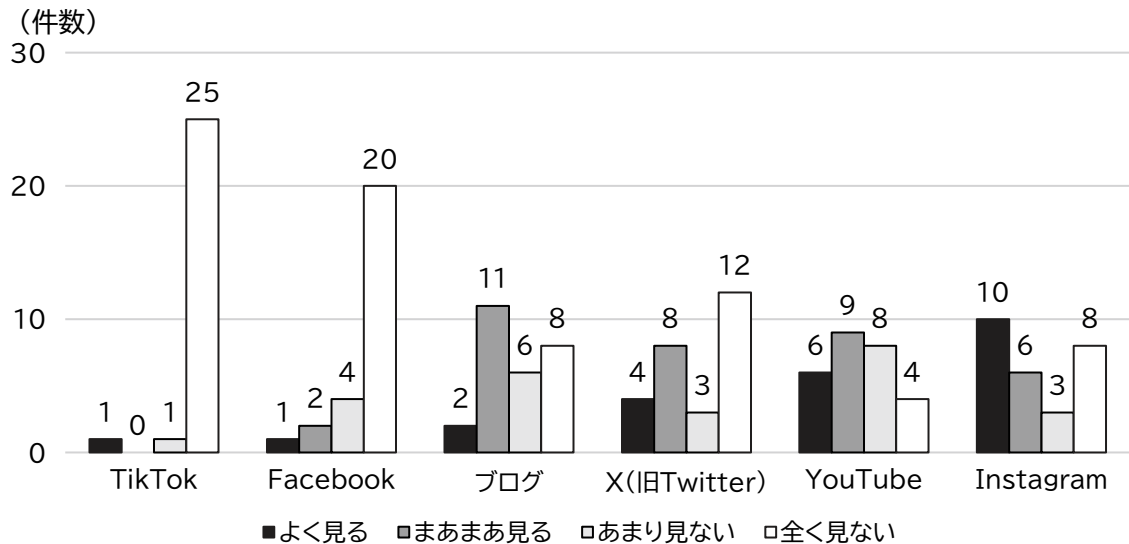


図5 SNSの媒体別利用頻度（20・30代）

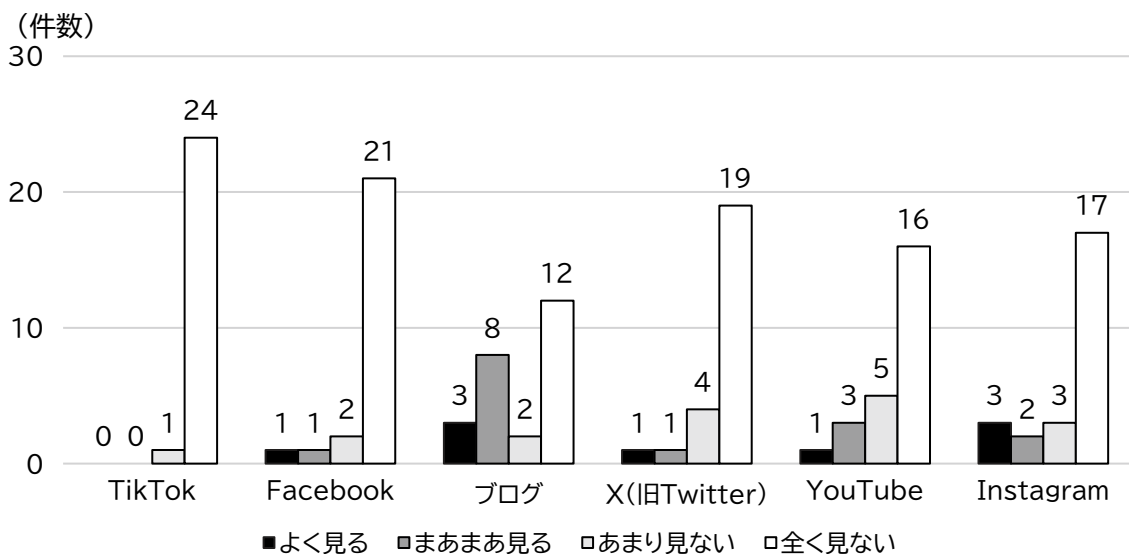


図6 SNSの媒体別利用頻度（40・50代）

とのある保護者がいるかどうかを、媒体別に複数選択で回答を求めた。Instagram, X (旧Twitter), YouTube の3媒体が高い傾向にあり、それぞれ順に17件, 12件, 11件という結果であった (全62回答者中)。

(3) SNSの参考度について

各SNSでの発信を、どの程度自身の役に立つものとして位置付けているかに関して、結果を図7と図8に示した。40・50代では視聴頻度により回答数が少なく単純な比較はできないが、Instagram, YouTube, ブログでは全体的に「役に立つ」または「まあまあ役に立つ」と肯定的な回答するものが多かった (20・30代に限ればXについても同様であった)。

(4) 利用時の気持ちやメリット・デメリット

SNSを利用する際にどのような気持ちで見ていることが多いかに関して、自由記述にて回答を求めた。(表5)。近似した記載内容をまとめた結果を表に示す。最も多かった内容は『共感する』というものであり、次いで『様々

な考え方や対応があることを知る (気づく)』というものであった。その他、『孤独感が薄れる』『将来への見通しを持つ』といった内容もあったが、他方で視聴により将来を具体的にイメージしてしまい『不安になる』という意見も散見された。

次いで、他の保護者等の発信を見ることのメリット・デメリットを、同じく自由記述にて回答を求めた。表6の通り、30件のメリットと15件のデメリットが得られた。メリットについては『情報を得て、選択肢が増え、自らうまく選ぶことができる』、『同じ境遇の人を知り、「自分だけではない」と安心する』の2種類がほとんどであったが、『(いいねなどの) 共感の数を見て世の中の人の価値観を知る』や『自分の姿を客観視する』などの回答も得られた。デメリットについては、『他の子と自分の子を比較する』『落ち込む』『あふれる情報を鵜呑みにしたり翻弄されることのリスク』の3種類の回答が得られた。

(5) 自身のSNSでの発信の経験等について

SNSで自身の発達支援を要する子どもについて発信し

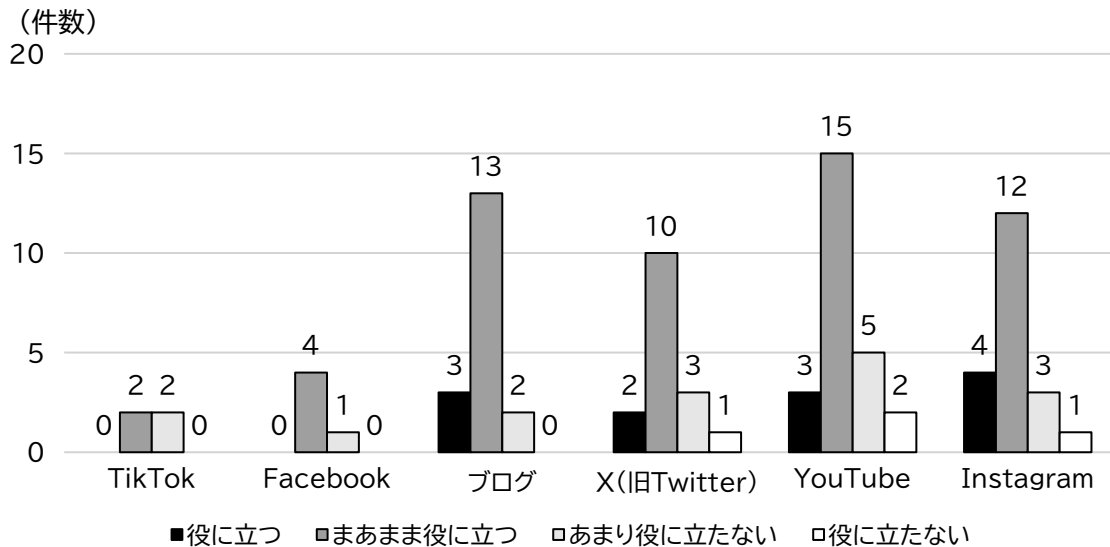


図7 SNSの媒体別参考度 (20・30代)

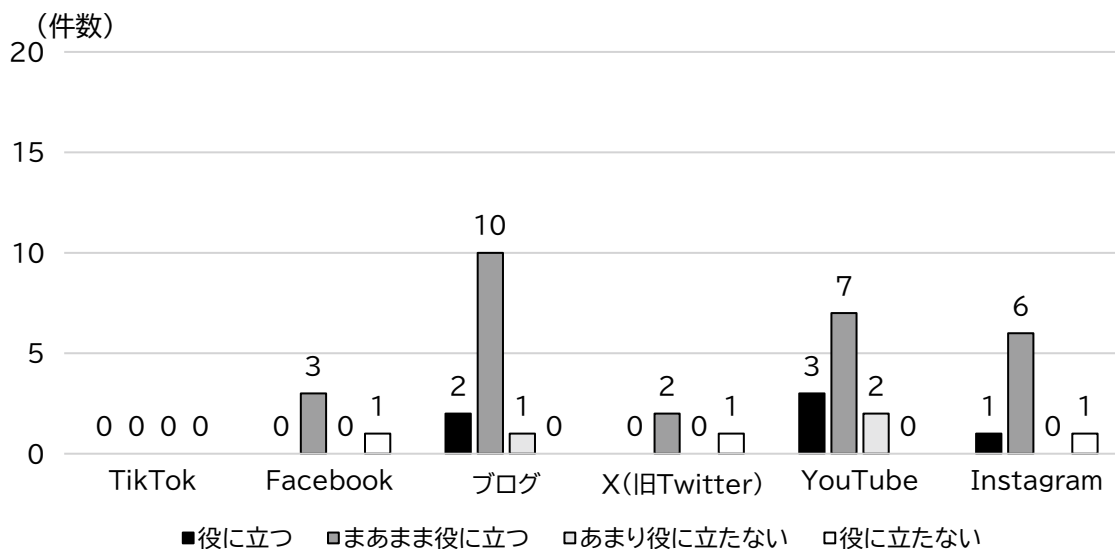


図8 SNSの媒体別参考度 (40・50代)

表5 SNSで他の保護者等の発信を見るとき思いや気持ち

内容	数	記載例
共感する	18	見てみて、「これはあるある」みたいな共感の気持ちで見ることが多い
様々な考え方や対応を知る	13	他のお子さんの経験談や遊び方などの体験談を見て参考にさせていただく
不安になる	4	将来の姿を想像し不安に感じる
様々な親子がいることを知る	3	色んな個性の親と子どもがいるんだなと感じる
納得する	3	対応策や理由を見て、納得する
孤独感が薄れる	2	家で一人で育児していても孤独ではないと感じて、よく眺めていた
将来への見通しを持つ	2	子どもの姿に共感したり、わが子より年齢が上の子だと今後の参考になる

表6 SNSで他の保護者等の発信を見ることのメリットとデメリット

内容	数	記載例
情報を得て、選択肢が増え、自らうまく選ぶことができる	16	肯定も批判もどちらも見やすくなってるため、取捨選択一みたいな感覚を持って取り入れる
同じ境遇の人を知り「自分だけではない」と安心する	12	ケースバイケースだが、メリットは境遇が似ている事例をさがして当てはめて安心材料とすること。
共感の数を見て世の他の人の価値観を知る	1	「そういう視点もある/こういう考えの人もいる」というのを知るのに加えて、その『いいね』の数でどのくらいの人が共感しているのかを知ることができる。
自分の姿を客観視する	1	自分を客観的に見られることがあるのがメリット
他の子と自分の子を比較する	7	この子は出来るのに、うちの子は出来ないと思って焦ったりマイナスな気持ちになることがある。
落ち込む	4	我が子と同じようなタイプの子が困難な状況に居ると、私も気分が落ちてしまう
あふれる情報を鵜呑みにしたり翻弄されることリスク	4	メリットと同じ事にもなってしまうかもしれませんが、情報に溢れ過ぎていてどの情報が正しいのか見れば見るほどわからなくなる所です

ているかどうかを聞いた上で、その経験がある者に対しては、媒体種や発信の経緯ならびに発信時の工夫や困り感を尋ねた。結果、現在または過去に発信の経験がある保護者は5名であり、発信の媒体はInstagram 3名、X（旧Twitter）2名、ブログ2名であった（複数媒体を並行して利用する者は1名）。発信を始めた当初の理由については、5名中4名が「子どもの成長を振り返ったり、確認するため」を選択し、その他には「自分の気持ちや考えを整理するため」が2名、「他の人からの意見をもらうため」が1名であった。発信時の工夫としては、個人情報に関わる指摘がほとんどであったが、視聴する側の受け止め方を意識しているのか、『『これはこういうもの』と固めない表現にすること』『うちの子の場合はこう』と前提を置くこと』という意見も挙げられた。児童発達支援に関わる職員にフォローしてもらい、様子を共有するなどの活用をしている者もいた。

Ⅳ. 考 察

本研究では「発達の支援」に関わる情報を、保護者がどのように取得・活用しているのかについて、アンケート調査を行い、その実態を明らかにすることとした。

調査の結果、自治体から提供される情報の取得・利用に困り感を持ったものは三分の一にとどまり、自治体ホームページや広報誌などが、一定の機能を有していることを表していると考えられる。ただし、例えば「自治

体作成による冊子・ハンドブック」を見てみると、保護者に認知されている情報媒体としては2番目に高かったにも関わらず（選択件数23件）、よく利用する媒体としては評価されていなかった（選択件数0件）。自由記述の記載内容からも、ただ情報があればいいというわけではなく、「情報にたどり着いた後、どのように自分が意思決定を行えばよいのか」、「追加の情報をどこでどのように得ることができるのか」など、情報を得た後の動きが重要であり、悩みの種であることが指摘された。「子どもが通っている保育園など身近な施設でなければ分からない」「聞いても先延ばしにされる（一緒に考えてほしかった）」などの意見は、情報の存在以上に、寄り添って一緒に考えてもらえる人物を切望している声ではないだろうか。健診から児童発達支援開始のプロセスにおいて、家族内外の多様な構図や社会的状況（McWilliams, 2010; Trivette & Keilty, 2017）に敏感な職員が関与する可能性は、残念ながら本邦では保障されておらず、自治体関係部署内の善意に委ねられている。総じて、その後の支援を進めるにあたり、自治体から提供される情報だけで完結することではなく、その分の埋め合わせを保護者がソーシャルメディアで独自に果たす余地はあると考えられる。

実際、ソーシャルメディアの側に目を向けると、デジタルネイティブでもある20・30代の利用（視聴）率は40・50代に比べて高く、特にブログ・YouTube・Instagramでは、視聴頻度だけでなく、参考度も高い傾向に

あった。対象やアンケートでの聞き取り方も異なるため比較はできないが、2018年の水内らの一連の調査と見比べると、Instagramの利用頻度と参考度の高さが目を引く。文章量が多く、個々の考え方や具体的な経験のプロセスを深く知ることができるブログ、長尺の映像も用意されているYouTubeに対して、その中間として画像・文章・短い動画で構成され、多数の投稿内容を見比べながら選択できるInstagramが選択的に利用されている可能性がある。視聴を通して保護者にもたらされている事項について、自由記述から『共感』、『安心する』などのカテゴリーが得られており、先に述べた保護者の孤軍奮闘な状態を緩和するものとしてこれらの媒体が機能していることが伺える。さらに『様々な考え方や対応を知る』、『将来の見通しが持てる』、『情報を得て、選択肢が増え、自らうまく選ぶことができる』、『自分の姿を客観視する』といった内容からも、他者の経験を追いながら、自らのふるまい方も意識したり、調整しうる、いわば羅針盤的なツールとして位置づいていることも明らかとなった。なお、1名ではあるが『『いいね』の数でどのくらいの人が共感しているのかを知ることができる』という回答も見られた。共感の数を見て、他の保護者がどのような価値・基準を持ちながら子育てを送っているのかを知り、自身の方針や過去に行った/これから行う行動の基準としている可能性もある。インターネット上に多数の情報が溢れており、かつ公の支援者と日常的につながる機会が乏しい保護者の中には、我々が想定している以上にソーシャルメディアを拠り所としている可能性もある。

児童発達支援ガイドライン（こども家庭庁、2024）では、「様々な出来事や情報で揺れ動く家族を、ライフステージを通じて、しっかりとサポートすることにより、こどもの「育ち」や「暮らし」が安定し、こども本人にも良い影響を与えることが期待できる。（…中略…）家族自身が内在的に持つ力を発揮できるよう、エンパワメントを前提とした支援をすることが重要である」と述べている。「専門家を中心に、施設に来てもらい、指導を受けてもらう」を前提とした旧来のパラダイムにいる限りにおいては、こうした保護者のソーシャルメディアの利用は、自治体や支援者の思惑・ベクトルとは交わらないどころか、相反することすらあるだろう。次世代の児童発達支援の枠組みでは、「家族支援」は子どもへの直接的な支援に並んで重要な位置を占めている。「情報」をめぐる保護者の動きについて、本研究結果を踏まえた更なる検討が必要である。その際、本研究では、保護者年代のバランスがいまだにとれておらず（特に20代が少ない）、また対象者の居住自治体も2つに限られており、その人口規模や地域特有のインフラの影響に直結した知見となっていることにも留意し、今後の課題としたい。

注

1) 本研究において、「発達の支援」とは、子どもの健

やかな成長・発達、安定・充実した日々の生活につながる支援全般のことを指す。

2) ブログは2000年代初頭より拡大が続けてきたが、その他双方向性が認められる各SNSの登場年（日本版のアプリリリースまたは日本語対応など）は、以下のとおりである。2007年YouTubeならびにX（旧Twitter）、2008年Facebook、2014年Instagram、2017年TikTok。

謝 辞

本研究に協力いただきました保護者の方々、また調査にあたりご協力をいただきました各施設の皆様に心よりお礼申し上げます。なお、本研究は第二筆者と第三筆者が令和5年度千葉大学教育学部卒業論文としてそれぞれ提出した内容を再構成して、執筆したものである。

引用・参考文献

- こども家庭庁（2024）児童発達支援ガイドライン. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/32675809-3f98-486b-9c03-efc695ede0bb/4727f8f6/20240710_policies_shougaijishien-shisaku_07.pdf（最終取得日：2024.10.01）
- McWilliam, R.A. (2010) Assessing families' needs with the routines-based interview. In *Working with Families of Young Children with Special Needs*; McWilliam, R.A (Ed), Guilford: NY.
- 水内豊和・島田明子・佐藤克美・小嶋秀樹・渡部信一（2018）知的・発達障害児をもつ母親におけるソーシャルサポートとしてのSNSの有効性（1）：他のソーシャルサポート源との比較から. とやま発達福祉学年報, 9, 15-19.
- 水内豊和・丹菊美晴・佐藤克美・渡部信一（2018）知的・発達障害児をもつ母親におけるソーシャルサポートとしてのSNSの有効性（2）：SNSの機能からみた利活用の実態. 富山大学人間発達科学部紀要, 13(1), 147-153.
- 中島千英子・永井由美子（2020）母親の育児情報源としてのSNS利用に関する調査. 大阪教育大学紀要（人文社会科学・自然科学）, 68, 41-49.
- 総務省（2015）平成29年度版情報通信白書：特集テーマ「ICTの過去・現在・未来」. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242000.html>（最終取得日：2024.10.01）
- Trivette, C.M., & Keilty, B. (2017) Family: Knowing families, tailoring practices building capacity. In *DEC Recommended Practices Monograph Series No. 3*; Division for early Childhood (Ed).
- 山崎寛子・谷守結・川田学（2024）第一子養育初期における子育て支援資源へのアクセスとその課題. 子ども発達臨床研究, 20, 65-83.